



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3420 号 2016.12.23 発行

ヘルパー派遣打ち切り巡る答弁で立ち尽くし…市長に涙 朝日新聞 2016年12月22日

中野和信市長



かつて首相だった小泉純一郎氏は女性閣僚を指して「女の涙は武器だから」と言った。だが、涙は女性政治家だけが見せるものでも弱さの証明でもない。今年、議場で涙した男性市長がいた。

「私は当初、ヘルパー利用者や家族の方から信頼されていなかったと思う。解決できないもどかしさを感じていたさなかだった」

こう振り返ったのは、蓮田市の中野和信市長（71）。9月15日、市議会定例会で一般質問への答弁に立った市長は、議場で数秒間立ち尽くし、涙を見せた。11月下旬、当時の心境を知りたいと市長室を訪ねた。

質問で取りあげられたのは、蓮田市社会福祉協議会のホームヘルパー派遣事業打ち切り問題だった。3月、社協が約30人の利用者に今年度末での事業終了を告げると、利用者や家族が「民間事業所が敬遠しがちな重度障害者を支えてきたのが社協。派遣中止は生死に関わる」と強く反発。市と市議会に派遣事業の継続を求める請願書を出し、6月の本会議で採択された。

社協は「終了時期を1年延期する」としたが、「継続」か「打ち切り」かで折り合わず、利用者側には対応に乗り出さない市への不満も募った。市には窮状を訴える手紙や声が相次いだ。

中野市長が仲裁に動いたのは夏になってから。8月25日に利用者や家族から直接話を聞いたのがきっかけだった。「ヘルパー派遣が打ち切られるということは、生活のよりどころの手立てがもがれてしまうということ。それが言葉や態度からわかった」

社協は民間団体だが、社会福祉法で「地域福祉の推進を図る」と位置づけられている。「市が丸抱えに近いとはいえ、別法人。頭ごなしに介入や指導という立場はとれず、最初は静観してしまっただが（サービスを受ける市民にとって）法人が違うからといってすみ分けられるものではない。当初の対応を反省している」

9月に入り、中野市長は社協幹部と複数回面談。「事業を終了すれば、社協の存立や市の福祉行政そのものが問われる。元に戻して事態を収拾してほしい」と求めたという。福祉ニーズの多様化や運営上の改革を理由にかたくなな姿勢を崩さなかった社協だが、9月28日の理事会で、市長の意を受けるかたちで事業を続ける方針を決めた。

蓮田市職員、市議を経て市長3期目。「いろんな思いが交錯して、感情的になってしまった」という公の場での男の涙。その是非の判断は分かれるところだが、他人が口を挟むことではないだろう。

「いつも足元を見つめ、市政運営に間違いはないだろうかと考え直す機会になった」（春山陽一）

《問題の経緯》

3月18日 蓮田市社協が理事会で、ホームヘルパー派遣事業の17年3月末での終了を

説明。22日の評議員会でこの案が承認され、市や利用者に文書で通知

5月25日 利用者や家族が、市や市議会が社協に対してヘルパー派遣事業の継続を強く求めるよう請願

6月27日 市議会本会議で請願を採択

7月25日 社協理事会で派遣事業終了を1年延期することを決定

8月25日 利用者や家族が中野市長と面談、実情を訴える

9月7日 中野市長が社協幹部と面談。事業終了案を白紙撤回し、利用者と協議を継続するよう求める

15日 市議会本会議で中野市長が岸尾悦子市議（共産）の一般質問に答弁

27日 中野市長が社協幹部に事業継続を要請。翌日、社協理事会が事業継続を決定

心一つに障害者シンクロ 演技つくる目標が励みに 中日新聞 2016年12月23日



豪快な演技を披露する障害者シンクロチーム「マーチボーイズ」のメンバーたち

障害がある人とない人が一緒に演技する障害者シンクロナイズドスイミング。全国で唯一、男性のみでつくる「マーチボーイズ」（東京都江戸川区）は、インターネットにチームの演技を映した動画を公開し、障害者シンクロの知名度を上げようと意気込んでいる。

「エキゾチック ジャパン！」。プールに郷ひろみさんのヒット曲「2億4千万の瞳」が鳴り響く。「みーぎ」「ひだりー」。男性たちが声を掛けながら、手を上げ下げして水しぶきを上げる。

今月四日、東京都障害者総合スポーツセンター（北区）で開かれた関東障害者シンクロナイズドスイミング発表会。マーチボーイズのメンバーは、二人組で肩を組んだ上に立ったり、ジャンプして水中に飛び込んだりして水中で一体感を楽しんだ。

男子高校生がシンクロに挑戦する姿を描きヒットした映画「ウォーターボーイズ」をまねて、二〇〇九年に結成された。知的障害のある十六～二十五歳の男性十二人と、その父親ら四人が所属。地元のプールで月二回練習を重ねている。

自閉症の本橋大地さん（18）は四年前、会社員の父伸之さん（43）と一緒にマーチボーイズに入った。最初は周りをキョロキョロと見て集中できず、振り付けを覚えられなかった大地さん。最近是指先まで真っすぐ伸ばすなど、細かい動作も意識できるようになってきた。伸之さんは「演技をつくり上げる一体感がすばらしく、私の方がはまっています。子どもにとっても、目標や社会との接点ができて励みになりますね」と笑う。

障害者シンクロの魅力を多くの人に知ってもらうため、マーチボーイズはウェブサイトや会員制交流サイト（SNS）で積極的にPR活動を展開。十一月下旬には、メンバーたちにおそろいの水着や帽子を購入するためネットで支援を呼び掛けたところ、十日で目標金額の十九万円が集まった。寄付は十二月二十八日まで募っている。詳しくはウェブサイト（「マーチボーイズ」で検索）で。

◆16都道府県の25チーム所属

障害者シンクロは、チームの半数以上が障害者であることが条件。障害の有無や程度、年齢、性別に関係なく誰でも参加できる。

元小学校教諭の森田美千代さん（63）＝京都府宇治市＝が一九八三年、障害者シンクロを考えだし、京都市内でチームをつくって指導を始めた。

森田さん自身も、高校時代にはシンクロの日本選手権で三位に入ることがあり、コーチとしての実績もあった。「水の浮力を使って補助すれば、障害のある人も水の中で動きやすいのではないかと考えた。

今も会長を務める日本障害者シンクロナイズドスイミング協会には、名古屋市の「ペルーガ」など十六都道府県の二十五チームが所属。このうちマーチボーイズは唯一、男性だけのチームだ。シンクロはプール全面を使ったり音楽を流したりするため、練習場所の確保に苦労するケースもあるという。

九二年から毎年五月に、京都市内で全国フェスティバルを開催している。最初は約五十人だった参加者は今年約三百人まで増え、米国など海外から参加したチームや個人もいた。

障害者シンクロはパラリンピックの正式種目ではないが、森田さんは「二〇二〇年の東京五輪・パラリンピック開催に合わせてフェスティバルを開くなどして盛り上げたい」と話す。（細川暁子）

障害者とお菓子作り 地元住民招き交流 三田

神戸新聞 2016年12月22日

菓子作りに精を出す地元住民ら＝三田市志手原、三田わくわく村志手原事業所

知的障害者が通う福祉施設を運営する社会福祉法人「風」は22日、兵庫県三田市志手原の三田わくわく村志手原事業所で、地域住民を招いた菓子教室を開いた。女性6人が参加し、同事業所で作っているクッキーやドーナツなどに挑戦した。

2003年開設の同事業所には現在、知的障害者28人が通い、製菓作業などに取り組む。地元住民との交流機会をつくって親しみを持ってもらおうと、菓子教室を初めて開いた。



三重) 障害者2人が仕事の体験語る 津 永井啓吾 朝日新聞 2016年12月23日

会場からの質問に答える大西唯斗さん(右)と荒木



章汰さん＝津市

働いている障害のある人から直接話を聞いて、障害者雇用への理解を深めるステップアップ大学が20日、津市で始まった。鈴木英敬知事ら約120人が参加して開校式があり、20歳の2人が体験や思いを話した。

はじめに、県総合文化センターにある障害者が社会参加をめざして働くカフェ「Cottic菜(こっちな)」従業員で、来年4月から第三銀行(松阪市)に勤務する荒木章汰さんが、司会者との一問一答形式で話した。

荒木さんは小腸機能障害のため、毎日10時間の点滴をしている。特別支援学校から昨年4月、Cottic菜に採用された。最初は洗い場で、その後ホールで接客も担当するように。声小さかったので、しっかり声を出す練習をした。「接客は苦手だったので避けていたが、今では一番好きになった」と言う。



ハンディキャップを透徹の水彩画に変え 足利の川島直人さん

東京新聞 2016年12月23日

軽度の知的障害と発達障害のある男性の絵が、人々の心を癒やす。足利市の川島直人（なおと）さん（23）が、絵画を本格的に始めたのは中学時代。夢中になれるものが何もなく生活は、生きがいを手に一変した。勤務先の印刷会社は、川島さんの絵を使った新年のカレンダーを今年も製作。透き通るような作品を多くの人に届ける。（稲垣太郎）

サインペンで緻密に下書きし、線が透けて見える透明水彩の絵の具で彩る。川島さんの題材は「僕の街足利」。母親の知子さん（57）によると、両親とウォーキングなどをして風景や草花をカメラに収め、プリントした写真を「目が付くような感じ」で顔を近づけて見ながら一枚の絵にしていく。



個展の会場で絵を描く川島さん＝足利市で

小さい頃から落書きが好きだった。市立中学校の特別学級で二年になった時、美術の授業で立体的な絵を上手に描いた。教諭に勧められて市内の絵画教室に通い始め、透明水彩の使い方を教わった。

二年の夏休み。淡い色調で細部まで描き込む画家、安野光雅さんの本から作品を模写するようになった。学校から帰ると、夕飯までの間、家族が食事に使うテーブルに陣取り、絵に熱中した。

月に一枚ほどのペースで描き上げ、絵がたまると父親の基宏さん（57）がホームページ（HP）を作って掲載した。三年の時、市内のギャラリーで初めて個展を開き、絵を見た人たちから「ありがとう」と言葉を掛けられ、川島さんはうれしさを感じた。

「せっかく描いてるのだからアピールしよう」。特別支援学校高等部の二年から就業体験に通った市内の特殊印刷会社「万蔵（まんぞう）」の川本孝一社長（67）も感心し、三年の時に作品を使ってカレンダーを作った。川島さんの知り合いらに無料で百部ほど配ると、「私もほしい」と評判が広がった。

川島さんが同社に入社してからは毎年、カレンダーを千部ずつ発行している。二〇一七年のカレンダーには、〇七～一六年に描いた十三点の風景や花の絵などを、表紙と一～十二月に一枚ずつ配置した。

川島さんは、カレンダーの発売時期に合わせて市内で個展を開催。今年も十一月～今月初めに開き、会社が休みの土日や祝日に知子さんと会場を訪れ、一日中、絵を描き続けた。「楽しいです」。筆先から目を離さないまま、そう応じた。

個展の会場には、来場者へのメッセージを掲げた。「これからも、もっと絵を描きたいです。みんなが観（み）て、元気になったら、僕も、もっともっと絵を描きたくくなります」

川島さんの作品は、HP「直人のスケッチ」に掲載。カレンダーは一部千円（税込み）で、別で送料と振込手数料が必要。問い合わせは万蔵＝電0284（41）3181＝へ。

女性入所者の首を絞める 函館の障害者施設指定取り消し

北海道新聞 2016年12月23日

【函館】函館市は22日、「サツキエデュケーション」（高石勇光社長）が運営する障害者向けの2福祉施設でサービスの給付金を不正受給したとして、障害者総合支援法に基づき2施設の事業所指定を取り消す行政処分を行った。市は同社に給付金の返還を求めている。同社は函館市内で知的・精神障害者などが入所する3施設を運営する。市によると、残る1施設では男性職員が3月下旬、女性入所者の首を絞め、あざができる虐待をしていた。女性入所者が相談した市内の支援機関からの連絡で6月に発覚し、市が調査し確認した。

生活保護費から家賃天引き、導入へ 民間住宅借りやすく 朝日新聞 2016年12月22日

生活保護の受給世帯らが民間の賃貸住宅を借りやすくするため、国土交通省は市区町村が生活保護費から家賃を天引きしやすくする制度を導入する。家賃の滞納を心配して入居を嫌う大家に安心してもらう狙いがある。来年の通常国会に住宅セーフティーネット法改正案を提出する。まず都道府県などが、低所得者や高齢者、障害者らの入居を拒まない賃貸住宅を登録する制度を創設。居住面積25平方メートル以上といった条件もつける。その上で家賃滞納の可能性が高いなどと自治体が判断した場合は、天引きできるようにする。家賃は自主納付が原則。天引きは、障害を理由に支払いが難しいなど自治体が例外的に認めた場合に限られている。

日本人の幸福度を上げるには 互いの信頼感高めて

順位	国名
1	デンマーク
2	スイス
3	アイスランド
4	ノルウェー
5	フィンランド
6	カナダ
7	オランダ
8	ニュージーランド
9	オーストラリア
10	スウェーデン
...	...
53	日本
...	...
157	ブルンジ(アフリカ)

(国連「世界幸福度報告書」(2016)から)



東京新聞 2016年12月23日 ◆英国人ジャーナリストマイケル・ブースさんに聞く

仕事に子育て、介護、ローンの支払い…。追われることばかり多くて、幸せを感じる事が少ない日本人。対して、税金は高いが充実した福祉に支えられ、労働時間も短い北欧諸国は、各種調査で国民が感じる幸福度が高い。日本と北欧の双方に明るい英国人ジャーナリスト、マイケル・ブースさん(45)が今月来日したのを機に、どうすれば日本人の幸福度を上げることができるのか聞いてみた。(白鳥龍也)

ブースさんは、幸福度調査における日本のランキングが、北欧諸国より低い理由として、真っ先に「主体的に人生を切り開こうとしていない」と指摘した。

背景にあるのが、まず教育の問題。北欧の子どもたちは、大学まで貧富の差によらず均質な教育が受けられ、「将来は何にでもなれる」と教えられて育つ。日本では、貧富によって教育機会にも差がつき、最終的にはどの大学を出たかで就職も左右される。人生を考えるより、試験をパスすることが先決になっている。

ブースさんによると、子どもの学力が世界トップ水準にあるフィンランドでは、学校での試験や宿題はほぼゼロ。教師が指導力を発揮し、子どもの自主性を引き出している。大学は専門コースに分かれ、難易度などのランキングはない。

もう一つの日本の難点は政治不信。デンマークでは、多数の政党が実力を拮抗(きっこう)させて多様な意見を政治に反映させており、「国民は民主主義を実感できる」。日本では長年、一党が政治の中心を担い、野党は実力不足。政治に期待しても暮らしは良くなるという印象が強い。

このほか「女性の社会進出が遅れている」「長時間労働が当たり前で、働き過ぎ」といった面も、幸福感を妨げる要因に挙げた。

しかし、日本は世界に誇る産業力を持ち、諸外国と比べればまだ貧富の差が少なく、一定の社会保障制度が整い、国民は勤勉で社会秩序を重んじる、など北欧諸国との共通点が多いのも確か。ブースさんが幸福度アップの一つのヒントとするのは「平等で安全な社会

の中で、もっと互いの信頼関係を高めること」。

北欧は世界の中でも国民同士の信頼度が高いが、それによって行政機構は質素になり、企業間取引も低コストで済む。教育でも、生徒が教師を信頼できれば学業に専念できる。生産性の高い社会が厚い福祉を支え、国民の団結力を高める。何より「他人と比較する必要がなければ、皆が幸福を感じやすい」という。

政治は、有権者の投票行動で変えることができる。政治が変われば、教育や労働制度も変わる可能性がある。あとは、一人一人が主体的に人生を設計し、「隣人と同様に生活を楽しんでいる」と思うことが、幸福度を高める鍵のようだ。

<マイケル・ブース> 英国生まれ。妻の故郷のデンマークに一家で在住。100日間で日本国内の和食を食べ歩き、その経験を著した「英国一家、日本を食べる」がアニメ化された。北欧5カ国を訪ね、本当に幸福なのか検証した「限りなく完璧に近い人々」の和訳本（KADOKAWA）を今秋刊行した。

来年度予算案 社会保障費増で財政再建一段と険しく NHKニュース 2016年12月23日

政府は22日、一般会計の総額が過去最大の97兆4547億円に上る来年度予算案を決定しました。医療や介護で高齢者の負担を増やす制度の見直しに踏み切りましたが、社会保障費の増加に歯止めはかからず、財政再建の道のは一段と険しくなります。

政府が22日決定した来年度予算案は、一般会計の総額が今年度よりも7329億円多い97兆4547億円で、5年連続で過去最大を更新しました。

政府は今回の予算編成で、全体の3分の1を占め最大の歳出項目である社会保障費を抑えようと、医療や介護で一定の所得がある高齢者の負担を増やす制度の見直しに踏み切りました。しかし、社会保障費の増加に歯止めはかからず、来年度は過去最大の32兆4735億円に膨らみます。

このため、政府は社会保障費とほぼ同じ規模となる34兆円余りの国債を新たに発行しますが、その結果、来年度末の国債の発行残高は865兆円程度まで増え、財政再建の道のは一段と険しくなります。

政府は財政の信認を確保するため、2020年度に国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字にする目標を掲げていますが、その達成には社会保障制度のさらなる見直しが避けて通れません。痛みも伴う社会保障の改革をいかに進めていくのか。超高齢化社会の到来に備えた議論を急ぐ必要があります。

【29年度予算案】社会保障費の抑制では目標達成もつじつま合わせの様相

産経新聞 2016年12月23日

平成29年度予算案では、一般会計の3分の1を占める社会保障費の自然増を4997億円にとどめ、夏の概算要求から1400億円を抑制した。28年度からの財政健全化計画では自然増の目安を3年間で計1兆5千億円、年平均で5千億円としており、29年度も政府目標を達成。ただ、財源を捻出した具体的な項目をみると「取れるところから取る」といったツギハギ感の残る結果となった。

1400億円抑制の内訳は▽医療費の自己負担に月額上限を設ける「高額療養費制度」の見直し（224億円）▽75歳以上が加入する後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の段階廃止（187億円）▽入院時の光熱水費の値上げ（17億円）▽高額ながん治療薬「オプジーボ」の50%値下げ（196億円）▽介護費の自己負担に月額上限を設ける「高額介護サービス費制度」の見直し（13億円）▽40～64歳の介護保険料に収入に応じた「総報酬割」を段階導入（443億円）▽協会けんぽへの補助金を特例減額（321億円）。

これらの抑制策のうち予算編成過程で特に問題となったのが、高額療養費制度で70歳以上の一定収入がある中所得者の扱いだった。月額上限の引き上げに公明党が強硬に反対

し、負担増を大幅に圧縮する形で決着。穴が空いた分は協会けんぽへの補助金の削減を積み増してつじつまを合わせた。自党内からは「数字ありきではなく、きちんと理念をもって抑制を図るべきだ」（閣僚経験者）といった指摘も出ている。

一方、6月に閣議決定された「ニッポン1億総活躍プラン」に基づき、保育士や介護職員の賃上げは、雇用保険への国庫補助を時限的に引き下げた財源を活用して着実に実施。年金受給資格期間の短縮など社会保障・税一体改革に伴う社会保障の充実には1兆8388億円を確保した。

【29年度予算案】「社会保障もっと切り込むべき」みずほ総合研究所チーフエコノミスト・高田創氏 「景気息切れで税収見通し心配」法政大学経済学部教授・小黒一正氏

産経新聞 2016年12月22日 みずほ総研の高田創チーフエコノミスト
みずほ総合研究所チーフエコノミスト・高田創氏



今年度半ばから財政拡大による景気対策に手を打ってきたが、今回の予算案もその延長線上にある。今年中央銀行による金融緩和政策の限界が世界的に顕現化した大きな節目の年となった。米国や中国、欧州の一部などでも景気の下支え策として、政府の財政政策をもっと活用していこうという流れが強まっている。

財政健全化への目配りも重要だ。給付型奨学金の創設など1億総活躍社会に向けた取り組みを充実させつつ、高齢者の医療分野での負担増などで社会保障費を削減し、歳出にメリハリを利かせた点は評価できる。だが、社会保障費の抑制にはもう一段の対応の余地があり、高齢者向けの医療・介護分野などでもっと切り込むべきだった。

財政拡大で景気を支えながら構造改革を進め、ビッグデータなどの成長分野で企業の投資を促す流れをつくるべきだ。（談）



法政大学経済学部教授・小黒一正氏

社会保障費の予算規模は前年度より6400億円増える見込みだったが、目安とする5000億円増まで圧縮できたことは一安心。国債の想定金利を、過去最低の1.1%に据えて国債費を低めに見積もった点にリスクを感じるが、それを除けば一般会計の歳出はうまく調整できた。

心配なのは税収見通しだ。内閣府によると平成24年末から景気拡大局面が続いているが、いつ息切れして後退局面に入ってもおかしくない。28年度3次補正予算案では税収を1兆7000億円下方修正しており、来年度の税収も、下振れする可能性がある。

32年度に財政の健全性を示す基礎的財政収支（PB）を黒字化する目標はよりシビアにみなければならぬ。内閣府の試算では高成長が続いても32年度に5兆5000億円の赤字が残る。財政再建スピードを意識しないと、達成は難しい。（談）

社説：来年度予算案 漫然と借金に頼る怖さ

毎日新聞 2016年12月23日

政府は2017年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は97兆円台と5年連続で過去最大を更新した。膨張に歯止めをかけられず、巨額の借金を抱える財政への危機感が感じられない。

新規国債の発行額はわずかに減らしたが、国債依存度は35%と依然高い。発行残高は865兆円に膨らみ、「借金漬け」に変わっていない。

今回の予算編成は、安倍晋三首相が思い切った改革に取り組める好機だった。夏の参院選で与党が大勝し、政治基盤が強固になったからだ。

首相は参院選直前に消費増税の2回目の先送りを決めた。増大する社会保障費の安定財源がしばらく確保できなくなり、歳出改革の重要性は増していた。

効果の乏しい事業は抜本的に見直す。日本経済を持続的成長に導く分野には手厚く配分

して構造改革を促す。大胆なめりはりが求められたが、実際は既得権益に縛られた。

代表的なのは5年連続で増加して6兆円近くを計上した公共事業費だ。これまで公共事業の多くはばらまきに終わった。厳しい財政の中、上積みする余裕はなかったはずだ。

農業の公共事業である土地改良事業費は、16年度当初予算比で200億円増の4020億円を計上した。民主党政権が減らしたが、自民党は増額圧力を強めた。政府は16年度第2次補正予算でも1752億円を盛り込んでおり、大盤振る舞いだ。

社会保障費は32兆円台と過去最大に達した。高齢化による伸びをある程度抑え、保育士の待遇改善など少子化対策を充実させる姿勢も見せたが、めりはりは十分と言えない。

防衛費も5・1兆円と過去最大だ。安全保障を重視する政権の姿勢を反映したが、聖域化しているのか。

新規国債の発行額を減らしたのは、16年度に落ち込んだ税収の回復を見込むためだ。円安による企業収益の改善で法人税収が増える想定するが、円安が続く保証はない。

政府が健全化の指標とする基礎的財政収支は10・8兆円を超す赤字で、5年ぶりの悪化となる。税収見積もりを高めても社会保障費などが増えるからだ。国・地方合計の基礎的財政収支の20年度黒字化という目標の達成は一段と厳しくなった。

首相は「経済成長なくして財政健全化なし」との方針を掲げてきた。成長に伴う税収増を当てにして歳出抑制に及び腰だった。今回も改革に踏み込まず、漫然と借金に頼った。

政府の危機感が乏しいのは、日銀の金融緩和で金利が歴史的な低水準にあるためだ。だが、金利上昇を抑え込む日銀の国債購入も限界がある。改革が手つかずのままの財政はいずれ行き詰まるはずだ。

障害者雇用率 県内民間企業、全国一に 労働局「実習通じ理解広がる」 / 奈良

毎日新聞 2016年12月23日

県内の民間企業に雇用されている障害者の人数が過去最高を記録し、障害者雇用促進法の対象企業での雇用率が2・6%（全国平均1・92%）と全国トップになったことが奈良労働局のまとめで分かった。労働局は「職場実習などを通じ、障害者雇用への理解が広がっている」としている。【芝村侑美】

人数も過去最高に

企業での障害者雇用は1976年に同法で義務化。現在は従業員50人以上の企業で2%以上、国や地方自治体など公的機関は2・3%以上の雇用が求められている。

労働局が今年6月時点で、対象の県内556社について雇用状況を調査した。

郵便局でも住民票交付＝個人番号カードで行動計画－総務省

時事通信 2016年12月22日

総務省は22日、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度で使う個人番号カードの利便性向上に向けた行動計画を公表した。カード普及を後押しする。カードを活用してコンビニエンスストアに設置された端末で住民票の写しを受け取るサービスに関し、郵便局などにも端末の設置を進める方針を明記。自治体のサービス導入に要する経費の財政支援を拡充する方向性も示した。行動計画は、オンラインで認可保育所への入所申請などを行えるようにする「子育てワンストップサービス」を全自治体で来年7月に導入できるよう、自治体向けのガイドラインを作り準備を進めることも盛り込んだ。このサービスはマイナンバー制度の個人向けサイト「マイナポータル」を活用する。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行